

日本企業リスト
(2024年4月更新)

企業名	会社概要	セクター	サブセクター	規模 (資本金、売上高、従業員数)	設立年月日	本社及びインドでの拠点	関心分野	関心分野の詳細	その他	Webink
マルチ・スズキ	マルチ・スズキは主に乗用車を生産し、インド国内販売と輸出をしている。日本のスズキ株式会社から6.2%のシェアを保有。マルチ・スズキは生産工場をハリヤナ州のグルガオンとマネサルに有し、R&Dセンターをロータック設置している。	輸送用機器	自動車製造・販売・サービス	資本金：15億ルピー 売上高：8,600億ルピー 従業員数：3万人		本社 (浜松) マルチ・スズキ 本社 (グルガオン) 生産工場 (グルガオン/マネサル) R&Dセンター (ロータック)	②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy	技術者育成、農村における健康増進、ごみ処理・飲み水提供、道路安全の普及・啓蒙、農村における移動手段	人材育成、農村開発、交通安全、移動手段の分野での他の機関との協業を期待。	www.marutisuzuki.com
トヨタキルロスカ自動車株式会社		輸送用機器	自動車、同部品の製造販売	資本金：70億ルピー 売上高： 従業員：6,100人 (2019年)	1997年10月	本社：バンガロール 地域販売拠点： 北部：デリー 西部：ムンバイ 東部：コルカタ				www.toyotabharat.com
魚谷鉄工株式会社	日本国内ではサトウキビ収穫機 (ケーンハーベスタ)、林業機械、自動車用タイヤ試験機の設計、製造、販売をしています。日本国内のサトウキビ収穫機の開発においてはハイオニアです。インドにおいては小規模農場向けの小型のサトウキビ収穫機を中心に販売、製造を計画中です。	輸送用機器	サトウキビ収穫機、林業機械、自動車用タイヤ試験機の設計、製造、販売	資本金：2800万円 従業員数：30名	1959年7月1日	(本社) 奈良県五條市 (インドでの拠点) なし	①Agriculture	自社のサトウキビ収穫機の販売	2021年3月まで国際協力機構 (JICA) が資金提供したマハラシュトラ州での実証試験を含む実証調査 (プロジェクト) を実施しています。プロジェクトでは、2019年12月に製糖工場にサトウキビ収穫機 (UT-120K) を導入しています。	http://www.ut-t.co.jp
会宝産業株式会社	当社は、環境配慮型技術で使用済み自動車 (ELVs; End-of-Life Vehicles) の適正処理・リサイクルを行い、解体工程のなかで発生するスクラップ鉄・アルミ・銅等の有価物を分別し素材として国内販売する一方、エンジンや外装・足回り類はリユース可能な中古部品として国内販売、海外90カ国へ輸出版売している。世界最大の中古自動車部品のマーケットが存在するUAEシャルジャで世界初の中古自動車部品のインターネットオークションを2014年12月から開催し、世界の取引相場情報を当社独自の業務基幹システム (KRAシステム: Kaiho Recyclers Allianceシステム) へと蓄積・構築し、中古自動車部品のマーケットリーダーとして今に至る。2017年に会宝リサイクルズアライアンスを発足し、日本の自動リサイクル事業者が、「競争から協調へ」の精神の下、業界の収益性を高めるために、輸出を中心としたサービスを提供すると共に、KRAシステムの利用を促進することで、全国の間業者とアライアンスを形成する仕組みも展開している。拡大するインドELV市場 (2025年予測で400万台超) で、日本で培った技術と経営ノウハウ・ビジネスモデルを通じてフォーマル・セクター化し、現地財閥系企業と協力して自社ELV処理プラントを現地展開する。	輸送用機器	自動車産業	(グループ会社含む) 資本金：9,210万円 売上高：32億円 従業員数：110名	1969年5月	(本社) 石川県 (インドでの拠点) ハリヤナ	④Water and Sanitation ⑤Clean Energy	自動車リサイクルを通じた資源循環社会への貢献 サーキュラーエコノミー 気候変動への対応	2021年3月まで国際協力機構 (JICA) が資金提供したマハラシュトラ州での実証試験を含む実証調査 (プロジェクト) を実施しています。プロジェクトでは、2019年12月に製糖工場にサトウキビ収穫機 (UT-120K) を導入しています。	https://kaihosangyo.jp/english http://www.unido.or.jp/en/technology_db/3776/
アイ・ティー・イー株式会社	日本では、医薬品や食品の定温物流に欠かせない輸送用の製品開発事業を行っている。インドでは、営業拠点のみ。	輸送用機器	一般向けヘルスケア商品	資本金：1.25億円 売上高： 従業員数：10名	2008年8月	(本社) 東京 (インドでの拠点) ニューデリー、台湾	①Agriculture ②Healthcare	低温物流に関わる企業として、農業の下支えとなり新鮮な野菜を届ける事やフードロスの削減に貢献したい。医療ではワクチンを発展途上国の隅々まで届ける事や再生医療分野に尽力したい。		https://www.icebattery.jp/
三井物産株式会社	総合商社 鉄鋼製品、金属資源、エネルギー第一、エネルギー第二、エネルギーソリューション、プロジェクト、モビリティ第一、モビリティ第二、ベーシックマテリアルズ、パフォーマンスマテリアルズ、ニュートリション・アグリカルチャー、食料、流通事業、ヘルスケア・サービス、ICT事業、コーポレートデベロップメント	総合商社	鉄鋼製品、金属資源、エネルギー第一、エネルギー第二、エネルギーソリューション、プロジェクト、モビリティ第一、モビリティ第二、ベーシックマテリアルズ、パフォーマンスマテリアルズ、ニュートリション・アグリカルチャー、食料、流通事業、ヘルスケア・サービス、ICT事業、コーポレートデベロップメント	138 拠点、66 か国/地域; 日本: 12 事務所 海外: 126 拠点、65 か国/地域	1947年7月25日	三井物産株式会社 (本社) 〒100-8631 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 MITSUI & CO. INDIA PVT. LTD., New Delhi Head Office 4th Floor, Worldmark 3, Asset 7, Aerocity, NH-8, New Delhi-110037 India				https://www.mitsui.com/jp/en/index.html
住友商事株式会社	全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。インド住友商事では、自動車関連、鋼管・鉄鋼産業関連、資源、化学産業、農業、繊維、不動産開発、工業団地など様々な事業を展開しています。加え、ベンガール事務所を設立し、同地を起点にStartupや大手IT企業との協業連携を探索すべく活動を開始いたします。	総合商社	自動車 鋼管・鉄鋼 資源 化学 農業 (農業・肥料) 繊維 不動産開発 工業団地 ほか	資本金 2,196億円 売上高2019: 5,339,238百万円 社員数 5,435人 (連結ベース67,384人)	1919年12月24日	(本社) 東京 (インド) ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、バンガロール	①Agriculture ②Healthcare ③Education ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion			https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/?region_selector=true
インド三菱商事	総合商社	総合商社		Staff 約100名	2003年5月	本社：デリー 支店：ムンバイ チェンナイ バンガロール コルカタ			三菱商事100%子会社	https://www.agc.com/en/index.html
丸紅株式会社	当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、ライフスタイル、情報・不動産、フォレストプロダクト、食料、アグリ事業、化学品、電力、エネルギー、金属、プラント、航空・船舶、金融・リース事業、建機・自動車・産機、次世代事業開発、その他の広範な分野において、輸出入 (外国間取引を含む) 及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。	総合商社	ライフスタイル、情報・不動産、フォレストプロダクト、食料、アグリ事業、化学品、電力、エネルギー、金属、プラント、航空・船舶、金融・リース事業、建機・自動車・産機、次世代事業開発	資本金：262,686百万円 従業員数：4,453名 (上記人員には、国内外出者641名、海外店勤務者・海外外出者・海外研修生856名が含まれています。また、上記4,453名のほかに、海外現地法人の現地社員1,477名、海外支店・出張所の現地社員が438名います。)	1949年12月1日	(本社) 東京 (インドでの拠点) デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、ゴア	⑤Clean Energy			https://www.marubeni.com/jp/

伊藤忠インド会社 (伊藤忠商事100%子会社)	総合商社 伊藤忠商事株式会社100%子会社 国内海外63カ国108拠点、大手総合商社、国内/海外貿易、輸出入及び投資、繊維、機械、金属、金属資源、エネルギー、化学品、食料、生活資材、建設不動産、ICT、金融、その他。	総合商社	繊維、機械、金属、金属資源、エネルギー、化学品、食料、生活資材、建設不動産、ICT、金融、その他。	伊藤忠商事 119,796名(連結ベース)	伊藤忠商事 1858年 伊藤忠インド会社 1918 出張所開設 2006 現地法人化	伊藤忠商事 東京及び大阪両本社 伊藤忠インド会社 デリー (グルガオン) /ムンバイ/ チェンナイ	全般		https://www.itochu.co.jp/ja/index.html	
株式会社 三井住友銀行	日系企業・インド地場企業・多国籍企業の法人様を対象に、インドで商業銀行サービスを展開。現在、ニューデリー支店及びニューデリー支店ムンバイ出張所の2拠点体制でサービスを提供中(FY20上期にチェンナイに出張所を開業予定)	銀行業	銀行	従業員数:デリー-約160名、ムンバイ:約20名	ニューデリー支店:2013年3月 ニューデリー支店ムンバイ出張所:2017年3月	(本社)東京 (インド)ニューデリー、ムンバイ	②Healthcare ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion		ニューデリー支店: https://www.smbc.co.jp/global/india_02.html ムンバイ出張所: https://www.smbc.co.jp/global/india_03.html	
MUFG Bank, Ltd	MUFG BankはMitsubishi UFJ Financial Group, Inc. (MUFG)を親会社に持ち、グローバル50カ国以上で金融サービスを展開する日本の主要銀行の一つです。MUFGグループは16万人以上の社員により商業銀行、信託銀行、証券、クレジットカード、消費者金融、資産運用、リース等幅広い金融業務を提供しております。インドにおいては1800年代から業務を開始し、グローバル金融機関としてインド金融市場で数多くの実績を挙げ独自の地位を築いてきた。ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ (含むスリランカ事務所)、ベンガルール、ニムラナに拠点を展開、インド大企業、在インド日系企業、グローバル企業、金融機関のインドとグローバルでのビジネス拡大を支援している。	銀行業	銀行	グローバル約18万人 インド国内約400名	ムンバイ支店 1953年 ニューデリー支店 1963年 チェンナイ支店 1996年 ニムラナ出張所 2012年 ベンガルール支店 2014年	本社：東京 インド：ムンバイ (インド本社)、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、ニムラナ、ベンガルール	1.自動車セクター 2.電機セクター 3.ITセクター 4.再生エネルギーセクター 5.水資源セクター 6.インフラセクター 7.ヘルスケアセクター		Group Website http://www.mufg.jp/english India website - https://www.bk.mufg.jp/global/globalnetwork/asiaoceania/mumbai.html https://www.bk.mufg.jp/global/globalnetwork/asiaoceania/bangalore.html https://www.bk.mufg.jp/global/globalnetwork/asiaoceania/chennai.html https://www.bk.mufg.jp/global/globalnetwork/asiaoceania/neemrana.html https://www.bk.mufg.jp/global/globalnetwork/asiaoceania/newdelhi.html	
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングスは国内外のインターネット関連企業を中心にベンチャーキャピタル投資業務を行う。証券業務およびインベストメント・バンキング、保険、ファイナンシャル・サービスも展開。SBIは製薬事業にも関わっています。	銀行業 証券、商品先物取引業 保険業 その他金融業 医薬品	銀行業 証券、商品先物取引業 保険業 その他金融業	資本金：92,018百万円 売上高：368,055百万円 従業員数：7684	1999年 7月	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号	⑥Financial Inclusion ②Healthcare ⑤Clean Energy ①Agriculture ③Education	主な投資領域はFintech、ブロックチェーン、AI、ロボット工学、IoT、バイオテックなど。	https://www.sbigroup.co.jp/company/information/profile.html	
Beyond Next Ventures 株式会社	現在、1号・2号 総額200億円弱のベンチャーファンドを運用し、大学・研究機関発の技術系ベンチャーの創業・事業化支援および出資を行う独立系のアクセラレーター、ハイリスクのシード・アーリーステージのスタートアップへの出資を得意とし、領域は、医療・ライフサイエンスを中心に、医療機器、デジタルヘルス、バイオ/再生医療、食料、予防、ロボット、AI、新素材等、様々な分野に出資を行っています。現在インドのバンガロールに子会社を持ち、インドのスタートアップへの投資を積極的に行っています。インドの小学生に清掃に関して教える教育活動にスポンサーし、支援しています。また日本では大学の基礎研究支援 (大学への寄付) 活動を行っています。	その他金融	ベンチャーキャピタル	資本金10百万円、役員15名	2014年12月8日	本社：東京、インド：バンガロール	①Agriculture ②Healthcare ④Water and Sanitation	インドの社会課題を解決するスタートアップに投資を手掛けています。またインドのAIMS等、インドの大学やアカデミアとの連携を進めています。インドの政府系アクセラレーターであるC-CAMPと提携しています。 https://jp.techcrunch.com/2019/06/03/beyond-next-and-c-camp-partnered これらの活動に賛同いただける日本とインドの金融機関、事業会社様との連携を求めています。	http://beyondnextventures.com/	
五常・アンド・カンパニー株式会社	4カ国でマイクロファイナンス事業を展開。インドでは現地グループ企業が4社あります。	その他金融業	マイクロファイナンス	資本金100億円、売上約60億円、従業員グループ3000人程度	2014年7月	本社東京 現地ではインド各州で事業展開	6		http://gojo.co/	
株式会社ドリームインキュベータ	株式会社ドリームインキュベータ (以下DI) は、戦略コンサルティングとインキュベーション (国内外でのスタートアップ投資・支援) を高次元融合・同時推進することで、社会的課題解決・新規事業創造に貢献することを目指す。 インドにおいては、スタートアップ投資を行っており、累積投資件数は25社 (2020年10月時点)。	その他金融業	スタートアップ投資・支援	資本金87億円、売上高138億円、従業員数：633名 (連結)	6/1/2000	(本社) 東京 (インドでの拠点) バンガロール	①②③⑤⑥		本社： https://www.dreamincubator.co.jp/ インド支社： https://www.dreamincubator.com/in/	
NECテクノロジーズ・インディア・プライベートリミテッド	日本電気株式会社のインド事業拠点として1950年代から事業を開始。現在インド国内に7拠点を構え、通信、パブリックセーフティ、物流、交通、リテール、金融、ITプラットフォーム事業を展開している。 ご参考情報: "Japan's NEC Corp looks to tap opportunities in smart digital solutions in India, eyes USD 1 bn revenue in 5 yrs" https://brandequity.economictimes.indiatimes.com/news/business-of-brands/japans-nec-corp-looks-to-tap-opportunities-in-smart-digital-solutions-in-india-eyes-usd-1-bn-revenue-in-5-yrs/73212061 "NEC Labs bets on local talent for global solutions" https://www.thehindubusinessline.com/info-tech/nec-labs-bets-on-local-talent-for-global-solutions/article27238723.ece	情報・通信業	通信、パブリックセーフティ、物流、交通、リテール、金融、ITプラットフォーム事業	約2,000名	2006年 (NECとしては60年以上のインドにおける事業実績有)	本社: 101 to 116, 1st Floor Splendor Forum, Plot 3, District Centre Jasola, New Delhi 110025, India インドでの拠点: Ahmedabad, Bengaluru, Chennai, Mumbai, Noida, Surat	Primary ① Healthcare ③ Education ⑥ Financial Inclusion Secondary ① Agriculture ⑤ Clean Energy	左記分野のパートナーとともに、ICTを活用した効果的で革新的なビジネスモデルを模索しています。	海外拠点: 日本、シンガポール、アメリカ合衆国	https://in.nec.com/
株式会社アメガミ	課題: ビジネス向けにスマートフォンを使いたいが、(1)iPhoneだと高すぎるし、(2)Androidだと動作不良やセキュリティの問題がある。ビジネス向けの場合は軽量のアプリが動けばいい。 解決策: Androidベースのスマホ向けOSを使い、ビジネスモデルを変えることで、30-40ドルかつ最低3年動作不良がないスマホを実現。アプリ事業者と組むことでビジネス向けに使いたい人たちに販売する。	情報・通信業	ハードウェア (スマートフォン)	資本金：約1億円 (準備金含む) 売上：0 従業員：3名	2016年10月1日	本社：日本、東京 インド：バンガロール	①Agriculture ②Healthcare ③Education ⑥Financial Inclusion	農村向けスマートフォンの普及、及び消費者及び生産者を結ぶプラットフォーム (農村ビジネス) をウェブ上に構築	農業関連のアプリ会社との連携を希望	https://www.sunblaze.jp/
Sony Research India Private Limited	Applied AIやData analyticsを通じ、エンターテインメントや医療分野といったインド産業・社会への貢献を目的とした研究開発を実施。また、インド内のグループ企業とのコラボレーションを推進し、事業の競争力を技術面から支援する。	情報・通信業	研究開発	資本金： INR 20,000,000 従業員数：非公表	2020年7月	Bengaluru(Head office), Mumbai	①Agriculture ②Healthcare ③Education	インドが抱える社会的問題と弊社の技術が活かせる分野	準備中	
株式会社DTS	日本では、金融業、製造業、運輸業、小売業、官公庁など多岐にわたる業種の顧客に対し、システム開発、パッケージなどのソフトウェア導入、BPOなどのサービスを提供している。インドにおいては、ムンバイに子会社 (社名：Nelito Systems LTD) を有している。同社は銀行の他、NBFC、MFIを含む金融機関に向けた自社パッケージソフトウェア (FinCraft Suites) の開発・販売、SWIFTサービス、BPOなどのサービスを提供している。	情報・通信業	SI、システム開発	資本金：6,113百万円 売上高：90,483百万円 (連結) 従業員数：5,792人 (連結) うち、インド1,218人※いずれも2021年3月末	DTS: 1972年8月 NelitoSystems: 1995年8月	DTS 本社：東京都 NelitoSystems (子会社本社)：ムンバイ	⑥Financial Inclusion	インド子会社において、NBFC/MFIなどへのパッケージソフトウェアやパッケージの導入支援など、SDGsの向上に寄与できる事業の推進を模索している。	2019年にNELITO Systemsの株式を買取り、連結子会社化	(DTS) https://www.dts.co.jp/ (Nelito Systems) https://www.nelito.com/
KEMURI Technology	弊社ではWebシステムを日本から受注しインドのエンジニアと開発をしております。PHP, JavascriptなどのWebシステム、製品開発、システムコンサルティングを提供しています。新しいビジネスの挑戦として「文化xテクノロジー」というテーマでインド (インドと日本) で、ものづくりを進めたいと思っています。社会環境問題を同時に解決するソーシャルビジネスにも興味があります。	情報・通信業	IT/ Software	資本金：1 lac 売上高：2 Crores 従業員数：7	8/7/2014	インドのみ、バンガロール		Cultureに関するもの	https://kemuri.in/	

株式会社エヌエルプラス	上記PBPCOTTONPROJECTの法人会員であり、現地農家に向けたITを通じた仕事の創造を目指しています	情報・通信業	ICTを通じたプロジェクトマネジメント、開発、保守運用		2009年	東京、福岡	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion	PBPCOTTONのインド現地の活動のICT化を進めています	インドにITセンターの設立を進めています	https://nl-plus.co.jp
株式会社携帯市場	2009年創業、全国約400拠点の提携店や法人、インターネットによるスマホや端末の買取を行い、ロジスティクスセンター（岐阜県羽島市）にて全国への物流管理、自社EC、にて販売しています。インドではすでに営業拠点はあり、今後新しいビジネス開始に当たってインドの会社と相談の場を広げたいです。	情報・通信業	ICT、スマートフォン タブレット、アプリ	資本金：2000万円 売上高：約10億円 従業員数：60	1/1/2009	(本社) 東京	③Education ⑥Financial Inclusion	主な事業は： 総合商社事業、イノベーション事業、バリュー・チェーン事業		https://keitaiichiba.co.jp/
株式会社龍野情報システム	クラウド型学習管理システム「learningBOX」は、当社の主力事業です。learningBOXは、簡単で多機能なLMSでありながら、同種の一般的なLMSサービスのほぼ10分の1の低価格を実現しています。(100ユーザーアカウントの場合、1年間でわずかUSD300<スタータープラン>)。今後は、グローバルな事業展開を目指します。	情報・通信業	Eラーニング	規模 (資本金、売上高、従業員数、等) 資本金：9,899.5万円 売上高：1億109万円 従業員数：37名	2012年7月	(本社) 兵庫県	③Education	大学、技術職業訓練校でのオンラインラーニング、企業の人材開発、紙ベースの教材や試験をデジタル化		https://learningbox.online/
Tokhimo株式会社	日本では外国人採用のダイレクトリクルーティングプラットフォームを運営。インドでは、子会社Tokhimo India Pvt.Ltd.において技能実習生の送り出し事業を展開。(インドでの許認可取得済み)主に自動車整備業、自動車部品製造業における人材の教育、送り出しに注力。また、IT人材の教育事業も展開予定。	情報・通信業	人材教育	非公開	Tokhimo株式会社 2018年8月 Tokhimo India Pvt. Ltd. 2020年3月	(本社) 東京 (インドでの拠点) ニューデリー	③Education ⑥Financial Inclusion	人材の育成および日本での就業・技能実習に関する機会の提供。		https://www.tokhimo.com/
AGC株式会社	1907年創業。ガラス、電子、化学品、セラミックスの4つの事業領域でグローバルに事業活動を展開。フロート板ガラス、自動車ガラス、ステッパレンズ用石英素材、フッ素樹脂において世界最大のシェアを誇る。「Look Beyond」というグループビジョンを掲げ、全ての事業・社会活動を通じて「より良い地球・社会の実現」に貢献することを目指しており、省エネ・創エネ製品の開発・供給に積極的に取り組んでいる。インドには、1956年にガラス製造会社を設立し、2016年に情報収集・マーケティング拠点となるAGCアジアパシフィック(インド)株式会社を設立した。	ガラス・土石製品	建築用ガラス、自動車用ガラス、ディスプレイ用ガラス、電子部材、化学品、セラミックス	資本金：90,873,373,264円 (2019年12月31日時点) 売上高：15,180億円 (2019年) 従業員数：50,000+(2019年12月31日時点)	1950年6月1日	東京(本社) インド(グルガオン)	④Water and Sanitation	特に、イオン交換膜・イオン交換膜プロセスを取り扱うことに興味のあるまたは検討しているエンジニアリング会社からの連絡をお待ちしています。	農村部への安全な飲料水供給に向けた電気透析浄水システム普及・実証・ビジネス化事業 (JICA)	https://www.agc.com/index.html
ユニ・チャーム株式会社	日本ではベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品、化粧品、ハウスホールド製品、ペットケア関連製品、産業資材、食品包材等の販売を実施しております。吸収体事業では世界ShareNo.3、Asia Share No.1の不織布・吸収性部品の専業会社です。インドではベビーケア商品として子供用紙おむつ『Mamy poko』Brandの製造販売、フェミニンケア商品として女性用生理用品『Soly』Brandの製造販売、ヘルスケア商品として大人用紙おむつ『Lifree』Brandの輸入販売、PM2.5対応マスク『P oliugard』 Brand輸入販売を実施しております。	化学	子供用オムツ、ワイプス、女性用生理用品、大人用オムツ、マスク	資本金：15,992百万円 従業員数：グループ合計16,207名 (2018年12月)	1961年2月10日 2008年インド参入	本社：東京 インド支社：グルガオン インド工場：スリシティ、アーメダバード	②Health care ③Education		CSR活動として農村地域への子供用紙オムツ、生理用ナプキンの啓蒙活動を実施中。特に生理用ナプキンの普及活動を推進し、Indiaの生理用ナプキンの使用率を向上し、女性の社会進出を後押ししたい。	Unicharm (日本) http://www.unicharm.co.jp/index.html Unicharm India (インド) http://www.unicharm.co.in/index.html
KOBELCO CONSTRUCTION EQUIPMENT INDIA PVT. LTD.	親会社は、コベルコ建機株式会社 日本では油圧ショベル、クローラクレーンの製造、販売の事業を行っている。 インド法人は、油圧ショベル、クローラクレーンの製造、販売事業を営んでいる。 インド法人油圧ショベル事業について。 販売モデルは、3 t、14 t、20 t、38 t、52 t、85 t の6モデル。 直接の販売先は、インド、ネパール、バングラデッシュ。 インド法人から別のグループ法人を通じたインド製品のOEM供給先はブータン、中東、アフリカ、スリランカ。 インド法人クローラクレーン事業について。 販売モデルはインド向けでは100 t、150 t、260 t の3モデル。輸出向けでは、55 t、100 t、150 t、260 t の4モデル。	機械	建設機械	資本金：3,313百万 INR 売上高：14,100百万INR (2018年度) 従業員：870名 (2020年見込)	2006年11月1日	本社：UP州Noida 営業所：ムンバイ、コルカタ、チャンナイ、ハイデラバード 営業拠点：各州都府 工場：AP州Sri City				https://www.kobelco-in.com/
関西化工株式会社	日本では、水処理事業、リサイクル事業、ロハス事業、フラワー事業と4つの事業を展開している。メインの水処理事業では浄化槽や公共下水道などに使用するプラスチック製品を製造・販売する。またリサイクル事業として、農業集落排水処理場で発生する汚泥を処理する装置 (FRONTIER-R) を自社開発し販売してきた。また、愛媛県にある中間処理場では、柑橘類の廃棄物を発酵処理することで有機肥料を製造し販売しており、また自家栽培でその有機肥料を使用し有機作物、バラを栽培し、ロハス事業、フラワー事業のなかでそれらの生産物を販売している。インドでは、関西化工の各事業で培った技術・知見をもとに開発した排水処理リサイクルシステム：Domestic Multi-Recycler(DMR)を展開する。	機械	下水道に使用するプラスチック製品、リサイクル事業、ロハス事業、フラワー事業	資本金：4000万円 売上高：16億円 従業員数：100人	1983年7月6日	本社:大阪 インドでの活動地：グジャラート州	①Agriculture ④Water and Sanitation	DMR (排水処理リサイクルシステム) は、電気不要で家庭用排水を処理し、処理の過程で発生する汚泥は有機肥料として、処理水は農業用水として使用する。	排水処理リサイクルシステムのDMRを現地生産を考慮しており、FRPまたはPP、PEのタンク製造業者やPP製品の成型業者を探している。	http://kansakako.co.jp/
安全自動車株式会社	日本での主な事業内容としては、自動車、航空機、船舶の整備用機械工具、公害防止機器、各種洗浄用機器の製造、販売をしています。また、前各項目の設置工事、付帯工事も行っています。その他、不動産の賃貸もあり。	機械	自動車整備・検査用機械工具	資本金：1億円 売上高：154億円 従業員数：329名 (2020年3月31日現在)	1918年5月3日	本社：東京 インド：グルグラム *日系の自動車生産工場向け対応を実施。	③Education ⑤Clean Energy	自動車整備及び検査分野		https://www.anzen.co.jp/
三立機械工業株式会社	日本では、各種廃電線 (自動車用ハイヤーハーネス、電気機械等電線、電力用ケーブル、船舶ケーブル等) からプラスチック素材の被覆を剥離して、高純度の銅資源を選別回収する設備の製造販売を行っている。あらゆる種類の電線に対応した多様な製品群を持ち、開発・製造・販売サービスを全て自社で行うことができる。日本では当該分野でトップシェアを獲得している (ナゲットプラント分野では60%以上)。インドには、チェンナイ近郊に設備一式の納入実績がある。営業拠点は無い。現在、販売パートナー、現地生産や修理メンテナンスのパートナーを探している。	機械	リサイクル (自動車、電気機器、船舶)	資本金： ¥ 2 0 . 0 0 0 . 0 0 0 売上高： ¥ 6 0 0 . 0 0 0 . 0 0 0 従業員：2 0 名	1987年4月16日	(本社) 千葉県千葉市	④Water and Sanitation	Material (Copper) Recycling from Electric Cable		http://www.sanritsu-machine.com
朝日インテック株式会社	日本では、医療機器の開発・製造・販売極細ステンレスワイヤロープ及び端末加工品等の開発・製造・販売の事業を行っている。インドでは、グルガオンの営業拠点のみ。	精密機器	医療機器	資本金：126億4,724万円 (2021年6月末日現在) 売上高：615億7百万円 (2021年6月期) 従業員数：単体925名 連結9,409名 (2021年6月末日現在 / パートタイマー、アルバイト除く)	1976年7月8日 (現在第46期目)	(本社) 愛知県 (インドでの拠点) グルガオン	②Health care	関心分野の詳細または別の分野も記載可能。 循環器系内科、放射線科		http://www.asahi-intecc.co.jp/

株式会社リコー	2017年4月1日より事業領域の再定義を行い、事業の種類別セグメントを変更しております。 オフィスプリンティング MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、 関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等 オフィスサービス パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等 商用印刷 カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等 産業印刷 インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等 サーマル サーマルメディア等 その他 光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等 インドではサーマル事業の営業拠点を有する。 新規事業としてムンバイを拠点に下着の生産販売事業の事業検証を行っている。	電気機器	オフィスプリンティング、商用印刷、産業印刷、下着（新規事業）	資本金1,353億円（2019年3月31日現在） 連結売上高2兆132億円（2019年3月期） 連結対象子会社・関連会社220社（2019年3月31日現在） 連結従業員数92,663名（2019年3月31日現在）	1936年2月6日	日本：東京 インド：ムンバイ		女性用下着の現地生産化のため、児童労働していないインドの生産工場とパートナーになりたい。		https://www.ricoh.com/
カグラペーパーテック株式会社	日本では、LPガス関連機器の製造、販売を行っている。海外では、LPガス関連機器の販売に加え、水素水サーバーの販売を行っている。インドでは、2020年8月に現地法人を設立予定。インドではLPガス関連機器、水素水サーバーの販売を予定。また、インドでは歯科機器の販売も計画。	電気機器		資本金：57百万円 売上高：約25億円 従業員数：約100人	1958年2月	(本社)兵庫県 (インドでの拠点) ニューデリー	①Agriculture ②Healthcare ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy	水素水は植物の育成促進に効果があるとされています。多くの人口を抱え、食糧問題が顕在化するインドにおいて、弊社の提供する水素水サーバーに可能性を感じています。		http://www.kagla-overseas.com/
名古屋電機工業 株式会社	現状国内市場を中心とした道路交通システム支援事業を展開している。海外案件は、JICAのODA案件中心に道路幹線向けのパトロールカー用交通表示板および警光灯のスリランカ納入実績あり。中小企業事業支援プログラムにて国内ベンチャー企業JVにてインド国アーメダバード市でのITS事業を2014年から展開しており、市内交通情報の表示事業を継続中。2017年からJICAおよびJSTの新興国向け共同開発研究プロジェクト「SATREPS」を開始し、インド工科大学ハイデラバード校と日本大学との低炭素向け都市交通の実現に向けた活動を推進している。	電気機器	交通、通信	資本金：11億8497万円 売上高：190億円 従業員数：456名	1958年5月1日	本社：愛知県あま市、インドでの拠点先：ベンガルール（JV）	⑤Clean Energy	交通システム		https://www.ix-nagovadenki.jp/sign-vehicle
株式会社 安川電機	ロボット・サーボモーター・インバーターなどの製造販売	電気機器	産業用電気機器	資本金：306億円 売上高：4,110億円 従業員数：15,179名（連結）	1915年7月	(本社)福岡県北九州市 (インドでの拠点)バンガロール、グルガオン、チェンナイ、ブネ、ムンバイ、アーメダバード	①Agriculture ③Education ⑤Clean Energy	農業分野の自動化など		https://www.yaskawa.co.jp/
三菱電機インド	日本の総合電機メーカー。インドでは、エアコン機器、FA（Factory Automation）機器、半導体、交通システム等を製造・販売。	電気機器		資本金：33億Rs 売上高：170億Rs 従業員数：894名	2010年9月	(本社)東京 (インドでの拠点)グルガオン、バンガロール、ブネ他	②Healthcare ③Education ④Water & Sanitation ⑤Clean Energy	Smart City Health Tech i-Construction Smart Mobility Disaster Prevention/Mitigation		https://mitsubishielectric.in/
金澤工業株式会社	日本では電気機械器具（一般家庭向け及び業務用）の製造事業を行っている。製造器具としては電解水生成装置、システムキッチンに設置する蒸気排出ユニットと電動昇降吊戸棚を、また家庭用機器は卓上タイプの食器乾燥機、コーヒーメーカーを製造している。業務用の中で特にコンビニエンスストア向けの中ままんウォーマー、IHおでんウォーマー及びペットウォーマーを長く製造している。インドには2026年の電解水生成装置の事業開始と同時に製造販売のための合弁会社を設立し進出する予定。	電気機器		資本金：98,000千円 売上高：3,729,269千円従業員数：180名	1953年7月9日	(本社)茨城県古河市 (インドでの拠点)ニューデリーまたはムンバイの予定	①Agriculture ②Healthcare ④Water and Sanitation	①次亜塩素酸水の農業としての利用 ②施設衛生の改善による健康管理 ③次亜塩素酸水の食材の殺菌や食品加工器、容器類の殺菌		https://www.kanazawakogyo.co.jp/
ヤグチ電子工業株式会社	1974年にSONYウォークマンの製造拠点として創業、現在はアイリスオーヤマのLEDや白物家電のOEM製造を行っている。自社オリジナル製品としては医療機器（主に眼科用）及び環境測定器（ポケットシリーズ）がある。	電子機器	医療機器	資本金：1千万円、売上高：1億円、従業員数：25名	1974年	宮城県石巻市	②Healthcare	医療機器、LED照明、IoT機器		www.yaguchidenshi.jp
味の素株式会社	味の素グループは、世界一のアミノ酸メーカーとして高品質のアミノ酸の独自の製法・利用法の開発を通じて事業領域を拡大し、国内外で食品事業、アミノ酸事業を柱とした幅広い事業を展開している。インドでは、インド味の素社にて調味料・加工食品の製造販売を、マルちゃん味の素社にて即席麺の製造販売を、味の素バイオファーマーサービス社にて医薬中間体および原料の製造を行っている。	食料品	調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等	(連結) 資本金：667,846百万円、売上高：1,071,453百万円、従業員数：33,461人 (味の素単体) 資本金：79,863百万円、売上高：250,350百万円、従業員数：3,184人	1925年12月17日	(本社)東京 (インドでの拠点)チェンナイ、ウイッシャーカバトナム	②Healthcare	生後6ヶ月～5歳程度の子どもの消耗品(Wasting)に関心があり、特にその対策としてRUTFを現地で活用している企業等があれば、お話を伺いたい。		https://www.ainomoto.co.jp/companv/jp/
イセ食品株式会社	日本の鶏卵メーカー（食品製造）。鶏卵業界のリーディングカンパニーとして、食の安全や環境、そして未来への責任を果たしていくために、自社工場の生産品質管理システム「イセ インテグレーション」を構築。飼料製造、種鶏の育成、雛の孵化と養育、集卵から包装・出荷までの全ての工程においてヒトの手に触れることなく卵を製造するシステム。卵を起点にした付加価値の高い商品開発に挑戦した「安全な食品」をベースに豊かな食生活に繋がる提案や新しい価値の創造に貢献している。	食料品	鶏卵	資本金：20百万円 売上高：471億円 従業員数：732名	1971年6月1日	本社：埼玉県鴻巣市 合弁会社（ISE社）：グルガオン（ハリヤナ州）	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion	海外拠点：日本、米国、中国、シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシア、ミャンマー		https://www.ise-egg.co.jp/
インドヤクルトダノン	プロバイオティクス発酵乳製品「ヤクルト」の製造と販売。下記の都市に、営業所を開設。デリー-NCRとチャンディガール(2008)、ジャイプールとムンバイ(2009)、ブネとバンガロール(2010)、チェンナイとハイデラバード(2012)、ラクナウ(2014)、アーメダバード(2015)、コルカタ(2016)、インドールとジャランダー(2019)。	食料品	乳製品、機能性食品	従業員数：デリー-本店：30人 工場：60人 営業所：550人	2008年1月	本社：東京 インド本社：デリー	②Healthcare			https://www.yakult.co.in/
株式会社アナテック・ヤナコ	確かな技術、確かな製品 ヤナコグループ100年の歴史は計測・分析の歴史でもあります。 確かな技術は、数々の技術者による仮説、実験、検証の繰り返しから生まれたものです。 弊社は環境計測機器（水質と大気の自動測定装置）を製造し、日本、中国と韓国に販売しております。 水質の計測を通じて企業おける製造管理や、特に工場排水の測定を通じては、環境法令遵守に寄与します。また、河川水の水質計測を通じて、環境問題の解決の一助となります。今後インド国での高負荷環境下における水質監視システムの導入と測定データ販売事業を実施して汚染防止対策に貢献していきたいと考えております。	製造、環境、ラボ機	環境計測機器、オンライン水質計測機器、ガス計測機器、ラボ機	本社 資本金：2000万円 売上：8億円	1985年8月29日	本社：京都 インドに支店はまだ設立していませんが近いうちに設立の計画を立てています。	④Water and sanitation (Online water quality monitoring equipments, Online air quality monitoring equipments, EPC and Engineering companies)	弊社の自動測定装置を現地のニーズに合わせて製造するための協力会社とJV出来るような販売代理店		http://yanaco.jp/
カイ マニュファクチャリング インディア 株式会社	貝印は日本国内でビューティケア、ハウスウェアー、医療用刃物などの製品を提供しています。 ビジネスを拡大するために、貝印はカイ インディアというインドの現地法人を開設しました。カイ インディアは、「KAI」のブランドで高品質のビューティケア、ハウスウェアーのパーソナルケア製品の製造と販売を行っています。	その他製品	カミソリ、包丁、爪切りなどのビューティケア、ハウスウェアーのパーソナルケア製品	従業員：270名	12/12/2012	本社：東京 インド：グルガオン、セクター54、ゴルフコースロード、パティカタワーB 15階 -122002	②ヘルスケア ③教育	カイ インディアは、カミソリ、包丁、爪切りなどのビューティケア、ハウスウェアーのパーソナルケア製品を幅広く取り扱っています。		https://www.kaindia.in/

キョーラク株式会社	日本では、ブロー成形メーカーとしてプラスチック製品を供給している。分野は自動車、食品容器、工業製品（簡易トイレの躯体パネル、農機の車体カバー、医療用ベッドボードなど）、医療、物流資材関連。インドには3都市に工場があるものの、多くは自動車関連で占められているため、それ以外の産業向け製品供給への展開強化を検討しています。	その他製品	プラスチック製品製造	資本金：2.5億円 売上：495億円 従業員数：約800人	1917年9月	本社：東京 インド拠点：パウル、バンガロール、グジャラート	④Water and Sanitation	インドの簡易トイレ市場に関心があります。特に実績があるSarapla社(S Shramik)社がインドのトイレ事情改善に貢献している点に注目しており、簡易トイレ部品の現地供給サプライヤーとして貢献させていただきたい。	http://www.krk.co.jp/
株式会社木村鋳造所	1927年に創業した、国内外の自動車メーカーや工作機械・産業機械メーカー向けに鉄鋳物を製造・販売するメーカーです。「フルモールド鋳造法(FMC法)」と呼ばれる、発泡スチロールを用いた消失模型鋳造法の量産を得意とします。この鋳造法は、通常、自動車金型プレス用鋳物のような、いわゆる一品物に用いられる手法ですが、弊社では品質と生産性の改善を重ね、工作機械や船用エンジンなどの量産品への適用を実現しました。これにより、設計柔軟性が高く、特に曲面形状における寸法精度に優れるFMC法の適用範囲を飛躍的に拡大しました。インド進出に関しては、鋳物製造技術者の養成と日本式モノづくりマネジメントのノウハウを持つ経営人材養成の職業訓練プログラムを導入することで、インドの製造業を強化し、Skill India, Make in India等インド国政策の目標達成に貢献したいと考えています。	製造業（鋳造業）	鉄鋳部品(鉄鋳(FC, FCD)、鋳鋼、ステンレス、アルミ) 【詳細】 ・自動車用プレス金型用鋳物 ・工作機械や産業機械用鋳物 ・エネルギー関連鋳物	資本金：8,500万円 売上高：187億円(2019年度) 従業員数：922人(2020年1月時点)	1927年2月2日	(本社)静岡県 (静岡県御前崎市、伊豆の国市、群馬県太田市、伊勢崎市に製造工場あり。) インドでの拠点は検討中。	③Education	・鋳造技術の向上 ・鋳造業における雇用創出 ・所得向上に資する教育 ・職業訓練の手法に長けている社会的企業(NGO含む)との連携	https://www.kimuragr.co.jp/
株式会社 LIXIL (SATO事業部)	LIXILは、世界中の誰もが描く住まいの夢を実現するために、先進的なトイレ、お風呂、キッチンなどの水まわり製品と窓、ドア、インテリア、エクステリアなどの建材製品を開発、提供しています。インドではAmerican Standard、Grohe、INAX、TOSTEM、SATOブランドを通じて事業を展開しております。	金属製品		資本金：68,121 売上高：連結 1兆6,648億（2018年3月期） 従業員数：74,598 (連結ベース)	1949年	本社：東京 インド：グルガオン	④Water and Sanitation ③Education ②Healthcare		https://www.sato.lixil.com/
大成工業株式会社	日本国内にて無電源無放流の生活排水処理施設TSS（Taisei Soil System）を自然公園、高速道路のIC、ダム等の管理棟など450箇所以上に設置している。インドではJICAによる「環境配慮型トイレの導入にかかる普及・実証事業」に採択され、Varanasiの公衆トイレとMuzaffarnagarの大学寮で設置、現在モニタリングを行っている。	建設業	下水、汚水処理	資本金：1,000万円 売上高：3億3,800万円 従業員数：15名	1965年10月	(本社) 鳥取県米子市	③Education ④Water and Sanitation	下水への接続がない以下に挙げる施設の汚水処理が可能です。 ・学校のトイレ ・高速道路管理棟トイレ ・公衆トイレ（自然公園含む）	http://www.taisei-kg.co.jp
株式会社ジャパンメタル	インド法人と連携し、日本とインドで建設業及び建設資材の製造・販売・輸出入業を展開中。近年はインドへの技術指導を積極的に行い、日印の建設業界の発展をサポート。経産省ジャパンブランド育成支援事業に認定され、日本のインフラ技術の海外展開を目指し奮闘する会社です。特に、今後急成長が期待されるインドで、日系企業の工場建設の一翼を担っています。	建設業 鉄鋼 非鉄金属 金属製品 倉庫・運輸関連	建築 土木 太陽光パネル 金属製品 コールドチェーン	資本金：2900万円 売上高：1000万円 従業員数：50人(子会社含む)	本社：2018年1月 インド子会社：1996年12月	本社：愛知県 インド子会社：タミルナドゥ州 ホスール	③Education ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion	③建設業界ワーカー向け技術教育 ⑤工期工事システムの普及 ⑥ワーカー向けマイクロファイナンス	www.japanmetals.net
SAgni株式会社	SAgniは、宇宙から見たグリッド状の地表データを活用し、将来人類が直面する食糧問題や環境問題の解決に取り組む企業です。衛星リモートセンシング、土壌分析、機械学習をはじめとした技術を融合させ、地球の今と未来を創造します。	宇宙	農業	資本金：4,501万円 (準備金含む) 従業員数：7名	2018年	(日本) 兵庫県丹波市氷上町常楽 725-1 (インド) 180, 14th Cross, 8th Main, SBI Road, 6th Sector, HSR Layout, Bangalore 560 102, Karnataka, India.	①Agriculture ⑥Financial Inclusion	①Agriculture: 農業DX分野で先進農業や農地データ化プロセスを標準化したい潜在的クライアントの探索、他プロジェクトで実証された弊社プロダクトのPoC相手先の探索。 ⑥Financial Inclusion:NBFCかMicrofinance Institutionを探索中。弊社のマイクロファイナンス事業における協業先と想定。	https://sagri.tokyo/en/company/
キャスレーインディア	日本本社(キャスレーコンサルティング)では、システム開発事業をメインに行っている。インドではWebプラットフォーム(Reward Eagle)の運営を軸に事業を展開中。今後は日本本社が設立したMCLアグリテック研究所とともに農業関連事業も推進していく予定。日本のアグリテック技術をインドへ導入し、持続可能な農業(サプライチェーンを含む)をインドで確立できるよう順次していく。 CSR活動： http://csr-toshokan.net/In_book/casley-2018/download.pdf	サービス業	CSV/ITコンサルティング事業 Webシステム開発事業 クラウドインテグレーション事業 スマートフォン、タブレット開発事業 IoT&ビッグデータ関連事業	資本金:3200万円(本社) 売上:(16億) 従業員:160名	2013年1月	東京(本社) インド(グルガオン)		農作物の甘味などを瞬時に解析できるスマートフォンを契約農家に渡し、おいしさの見える化を実現。また、インド国内に会員数30万人を有するECサイトで、マーケティングを実施。これらのIT技術を駆使して仲介業者を介さない農作物の直接の買取を目指す。このため、様々な農業技術情報を求めます。	日本の農業技術を一番良い形でインドで広めるよう努めていきます。 (本社) https://www.casleyconsulting.co.jp/ (インド) https://www.casleyindia.com/

U 懸け橋サービス株式会社	UKは日本とインドをビジネス、文化等多面的な形で繋ぐべく事業を行っている会社です。それと同時に地域社会へ貢献をすべく様々な社会課題開発事業にも取り組んでおります。市場調査、ビジネスマッチング、インド政府組織との橋渡し、進出支援、税務や法務支援等コンサルティング全般をサービスとして提供している他、翻訳通訳、研修、人事支援、ロジ手配等といった総括サービスも提供しております。又日本とインドの商品の商流にも携わっており、インドや日本の良い商品を通じた交流にも励んでおります。インド (I) とジャパン (J) を英語アルファベットの隣文字と同じような隣接関係を構築する為に懸け橋 (K) としてUKは存在し続けます。業界問わず、このようなサービスを提供することによって両地域の経済交流だけでなく、人的交流、社会課題開発に貢献しております。近年ではインドの環境衛生や栄養改善に関するJICAプロジェクトの為に日系企業のインド側実施機関としても活躍しております。日本の絵本のキャラバン読み聞かせを通してインドの子供たちの環境衛生に対する意識改革を行うMottainai for Swachh Bharat取り組みはJICA支援や企業CSRを頂き継続的にインド全土で広めつつあります。また、自社CSRとしてKechia, Odisha州にて全寮制部族学校で子供供数人を5年前から養子としています。そしてAsha Deep Foundation, Rikhia Peeth等NGOやインド政府Relief Fundに対して寄付金も出しております。	サービス業	市場調査 進出コンサルティング 会計コンサルティング その他総括業務 社会課題開発関連事業	資本金：10万ルピー 売上：3500万ルピー（グループ） 社員：10名	2006年2月9日	ニューデリー、インド	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy	①農業や森林生活関連 ②女性、子供栄養 ③補助教育、環境衛生教育 ④水資源保護、下水処理、衛生 ⑤太陽光、代替エネルギー	https://www.facebook.com/mottainai4forswachhbharat/ https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryohakusyo/18_hakusho/column/column06.html https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12247243.pdf	www.ijkakehashi.com
Miraist Private Limited	【ミライスト事業内容】 1. 在インド企業へのインド人・日本人の人材紹介 2. 在日本企業へのインド人エンジニアの人材紹介 3. 在インド企業への人事コンサルティング	サービス業	人材紹介、人事コンサルティング	資本金：300万ルピー 従業員数：7名	2016年1月1日	本社：グルガオン（インド）			在日本希望パートナー企業：インド人エンジニアを日本にて採用を検討しているIT/SW企業、またはインド人エンジニアのデータベースを探している人材紹介会社。弊社からは、日本就業に興味のあるIT/SWエンジニアを紹介できます。	https://miraist-india.com/
合同会社 Team GO	設立当初より、シンガポールを中心に海外投資のコンサルティング等の業務をを広げ、2017年からはインド進出のサポートを開始。2018年に代表の近江がインドに拠点を移し、インド企業と日本企業の橋渡しを事業の柱としている。	サービス業	コンサルティング	非公開	2014年1月	(本社) 川崎 (インドでの拠点) ニューデリー			業種を問わず、インド企業への日本企業の紹介を中心に業務展開。現在は主として電力関係のコンサルティングを行っている。	無し
株式会社 博報堂	マーケティングソリューションカンパニー。生活者発想を活かしたクリエイティビティで、社会に新たな価値を生み出していきます。 インドでは、デリーとバンガロールの2拠点が存在します。	サービス業	マーケティング・広告・コミュニケーション全般	資本金：358億48百万円 売上高：9,989億9百万円 (2018年4月～2019年3月期、連結ベース) 従業員数：3,614名 (2019年4月1日現在・契約社員含む)	1985年10月6日	(本社) 東京（インドでの拠点） ニューデリー、バンガロール				https://www.hakuhodo.co.jp/
株式会社 日水コン	日水コンは、上下水道事業を中心に、計画・設計等の技術コンサルティング・サービスを提供している建設コンサルタントです。1959年に創業した日水コンは、水道事業・下水道事業に基盤を置き、河川・砂防事業、廃棄物関連事業へと事業分野を拡大する中で、創業一貫して「水」をベースに生きてきた「水コンサルタント」のバイオニアです。 多くのインフラと違い、上下水道事業は、日々欠かすことのできない運転管理が発生する「生き物」です。時々刻々と変化する環境に対応し、ソリューションを生み出していかなければなりません。私たちは、一部の機器だけを対象にするのではなく、システム全体を俯瞰し最適解を提供できる「総合医」の立場になりうるとの自負を持っております。全体の事業運営に資することができる、その点が「水コン」である日水コンの「売り」と考えています。 また、上下水道事業は、極めて多様な技術の集大成で成り立っています。多くのインフラが土木建築系技術者で対応可能なのに対し、浄水場や下水処理場のような水処理プラントの計画・設計を行うには多様な専門技術者が必要となります。私たちは、土木技術者、建築技術者に加え、多くの機械技術者、電気技術者、建築設備技術者、水質技術者を擁しており、プロジェクト・チームを組成して、総合的なソリューションを提供しているのです。 日水コンは、創業当時から海外事業、とりわけ発展途上国の上下水道事業に対する技術援助を事業の大きな柱としています。ジャカルタ、ソウル、ハノイ、ニューデリーに常設の代表事務所を設置しているほか、今この時にも多くの職員がローカル・スタッフと共に各国でプロジェクトに従事しています。国連の「2030アジェンダ」で「2030年までにすべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」と宣言されているように、世界にはまだまだ衛生的な水へのアクセスが困難な人々が多くおり、今後とも積極的な取り組みを進めてまいります。	サービス業	上水、下水、河川、水環境機械、電気電子、建築	資本金 100,000千円 売上高 (2017年・2018年平均) 17,783,203千円 従業員数 744名	1964年5月25日	(本社) 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー (インド代表事務所) FF29, Tdi Centre, Jasola, New Delhi- 110025	④Water and Sanitation			http://www.nissuicon.co.jp/
水道テクニカルサービス株式会社	水道テクニカルサービス(株) (以下、STS) は、漏水調査の専門会社です。漏水調査技術・製品は、無取水(NRW)の主な原因の一つである、埋設された水道管からの漏水を調査・特定します。併せて漏水調査技術移転も可能です。 【事業内容】 水道局が発注する上水道管に対する漏水調査 工場や学校などの施設内の漏水調査 無取水特に対漏水調査に関わる技術トレーニング実施 漏水調査監視機器 (L-sign, L-Chaser) の販売	サービス業 その他製品	上水	資本金： 400万円 売上高： 1億円 従業員数： 10名	2002年 8月	(本社) 横浜	④Water and Sanitation	上水道の施設管理 漏水調査 無取水対策	現在はインド国内での業務拡大を目指しております。	http://www.suidou-tec.co.jp/
オリジナル設計株式会社	オリジナル設計は、1962年に創業し、それ以来積み上げてきた上下水道インフラに関する技術によりコンサルティングサービスを展開し、様々なソリューションで日本国内外の水インフラの発展に寄与して参りました。 海外事業においては、上下水道施設の整備による水環境の創造の他、現地に適合した技術を用いて生活環境の改善を図るコンサルティングサービスも事業の柱となっています。その例を次に示します。 ・水道水を殺菌し飲料水を生成する技術を用いて、健康被害を軽減するコンサルティングサービス。 ・水道水・塩・電気といったどこにもある材料から除菌水（酸性次亜塩素酸水）を生成し、衛生改善を図るコンサルティングサービス。 ・生活排水を無電力・低コストで処理し、公衆衛生の改善を図るコンサルティングサービス。	サービス業	上水道 下水道 水環境 衛生	資本金：10億9300万円 売上高：62億7400万円 従業員数：382人	1962年1月	(本社) 東京都渋谷区元代々木 30-13	②Healthcare ④Water and Sanitation	②Healthcare 家庭、病院、学校、商業施設において、許容範囲のコストで、効果的に健康被害の軽減に寄与できる技術を提供 ④Water and Sanitation 低コストかつ環境にやさしい方法（省エネ、創エネ）で上下水道施設を導入し、生活環境の向上を図る提案		http://www.oec-solution.co.jp/
株式会社 志恩	日本では、環境衛生保全事業や、SDGsに関わる技術コンサルティングの事業を行っている。具体的には、発電所から排出される廃棄物である大量の石炭灰を原料として、水、土壌、空気を浄化できる機能素材（環境衛生保全資材）に再生する技術を有し、インドでの様々な環境汚染問題のソリューションにお役立てできると思っています。	サービス業	廃棄物の有価物（機能素材）へのリサイクル技術 を応用技術による環境問題の解決を提案します。	資本金：1,000万円 売上高：800万円 (2019) 従業員数：2名	2016年3月	(本社) 東京	①Agriculture、③Healthcare、④Water and Sanitation、⑤Clean Energy、	インド各地での石炭火力発電所や、バイオマス発電所の大量発生する廃棄物は環境汚染の大きな要因です。その廃棄物を有価物（機能素材化）し環境衛生保全資材としての循環資源社会を構築を目指します。	https://www.sion66v.com	
株式会社 イースクエア	イースクエアは、海外ネットワークを強みとした、国際開発・CSR専門の経営コンサルティング会社です。JICA事業においては、これまで幅広い国・分野においてコンサルティング業務を実施しております。	サービス業	経営コンサルティング	資本金：5000万円 売上高：N/A 従業員数：25	2000年9月	(本社) 東京（インドでの拠点） ニューデリー	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy	イースクエアでは、日本の環境技術やノウハウを有した中小企業とのネットワークがあります。よって、①～⑤の分野において現地ニーズを有する企業、投資家、NGOとの連携を通じて、日本の技術をインドに紹介していきたいと考えています。	https://e-squareinc.com/index.html	

株式会社ItsEV	2016年設立。電動車の実用開発、電動車の開発技術者の人材育成や電動車システムに関するコンサルティングを実施。	サービス業	コンサルティング	資本金：300万円 売上高：4,390万円 従業員数：6人	2016年1月14日	(本社) 富山 (支社)東京	⑤Clean Energy	電気自動車 リチウムイオン電池		http://www.itsev.com/index19.html
株式会社インド・ビジネスセンター	1997年設立。インド及び日本国内において、インド進出前のコンサルテーションから進出後の戦略的アドバイス、業務サポートなど、日本企業のインドビジネスを総合的にサポートを実施。	サービス業	コンサルティング	資本金：1,000万円 売上高：3,000万円 従業員数：3人	1997年4月9日	(本社)東京 (インドでの拠点) ニューデリー	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion			http://www.ibcjp.com/
株式会社日本経済研究所	日本では、公共セクター・ソリューション・国際分野の調査・コンサルティング事業（特に金融・経済・産業・PPP・海外投資など）を行っている。インドでは、親会社の日本政策投資銀行が白印ファンドオブファンズに20百万ドル出資してスタートアップへの投資を行っているが、日本経済研究所としては社会的インパクト投資の研究を行っている。	サービス業	調査・コンサルティング	資本金：480百万円 売上高：2,064百万円 従業員数：143名	1989年12月	本社（東京） インドでの拠点なし	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Clean Energy ⑤Financial Inclusion	現在社会的インパクト投資、とりわけ保健・教育等の分野におけるDevelopment ImpactBondの研究を行っているが、農業・金融包摂・クリーンエネルギー分野にも関心あり。		www.jeri.co.jp
KWパートナーズ合同会社	インドを中心に、日本企業と海外企業との協業、投資、合併、技術提携、買収等に関するアドバイザー業務、海外進出や海外企業の日本進出及び事業展開に関するコンサルティング。	サービス	コンサルティング、アドバイザー	資本金：100万円 売上高：N/A 従業員数：3名	2010年8月1日	東京 インドではパートナー企業と連携しながら展開	②Healthcare ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion	社会的インパクトと成長ポテンシャル、ユニークな製品サービスを提供する、スタートアップ企業を含めた企業のサポート（投資、提携、事業展開等）		www.kwpartners.co.jp
一般財団法人PBPCOTTON	オデッシャ州・テランガナ州に15000軒の農家を抱えて有機農業への転換支援をはじめ、SDGs 17の目標のうち15の領域にまたがる活動を行っています。農家の児童の就学・復学支援、高等教育への奨学金支援も行っていきます	サービス業	水産・農林業		2017年6月1日	(日本)東京、神戸、名古屋 (インド)ハイデラバード、オデッシャ州西部、テランガナ州北部	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion	綿農家の生活向上につながる取り組みをなんでもご協力いただきたいです		https://pbpcotton.org
株式会社cd.	上記PBPCOTTONPROJECTの出捐企業であり、オーガニックコットンを使用して出来た販売などを小売視点でサポートしています	サービス業	衣料品		2017年3月1日	東京、神戸	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion	PBPCOTTONの活動の下流（製品～消費者）を支えています		https://haco.jp
Ryohin-Keikaku Reliance India Pvt.Ltd.(MUJI India)	2016年設立の1517社との合弁会社 現在 4店舗+ECにて運営 今後、大型店の予定もありマーケット浸透にむけてインド現地調達にて商品開発を計画	サービス業	小売業	4店舗+EC 50人(店舗スタッフ含む)	2016年2月1日	本社 東京 拠点 ムンバイ	①Agriculture ②Healthcare ④Water and Sanitation	商品開発にて生活雑貨の商品開発及び、現地文化、風習の伝承への支援	生活環境の改善への貢献	https://www.muji.com/in/
協同組合企業情報センター	経済産業省、農林水産省、国土交通省、厚生労働省の認可を得ている事業協同組合で、賛助会員も含め4,000社を超える企業が入会しています。 会員相互の共同購買、共同販売事業の他、会員企業の創業支援、海外進出支援などを行っています。 海外では台湾台北とベトナムハノイに拠点を設け、会員企業の進出支援や技能実習生の受け入れ管理機関として活動しています。	異業種協同組合	多岐に 渡る産業分野の企業が参加	出資総額3,740万円（101万円） 売上高5,603百万円 従業員数24人 いずれも直近期（2019/10/E）	1994年5月26日	(本社)東京 (インドでの拠点)なし	①Agriculture②Healthcare④Water and Sanitation⑤Clean Energy	当面の課題はインドの新型コロナの感染防止対策に日本の企業が有する技術商品を役立てることが出来ないか		https://www.kjc.ne.jp/
慶應義塾大学 日印研究・ラボ	インドは、長い歴史と文明、また民族、文化、宗教、食、気候などの多様性によって微付けられます。この10年間で、日本とインドの関係はかつてないほどの速さで進んできました。今後、日印関係を深めるためには、人的な交流、特に若い世代の交流をさらに増やすことが必要です。そのために本ラボは関連する大学、研究機関との協力のもとに重要な役割を果たしていきます。本ラボでは、様々なトピックに関して日本とインドで連携して研究を行います。関連する教育機関との協力やパートナーシップを通じて、知的な交流を促進することを目指しています。下記の3つのテーマを中心に研究活動をおこないます。1) 環境、開発、経済、防災、気候変動適応; 2) テクノロジーと新興テクノロジー(データサイエンス、AI、IoTなど); 3) 文化、ヨガ、歴史、芸術、音楽、映画、宗教、言語	高等教育・研究機関	環境、開発、経済、防災、気候変動適応、テクノロジーと新興テクノロジー(データサイエンス、AI、IoTなど)、文化、ヨガ、歴史、芸術、音楽、映画、宗教、言語			慶應義塾大学三田本部				
学校法人根津育英会武蔵学園 武蔵大学 経済学部 二階堂 有子	調査・研究・教育（二階堂は、インド経済、特に中小企業や女性、金融包摂の研究をしています。 大学は、インドでの協定校候補を探しています）	高等教育・研究機関	サービス業		1922（大正11）年に我が国初の旧制七年制高等学校として武蔵学園創設。現在、武蔵大学、武蔵高等学校、武蔵中学校が学園を構成	東京	①Agriculture ②Healthcare ③Education ④Water and Sanitation ⑤Clean Energy ⑥Financial Inclusion			https://www.musashi.ac.jp/index.html
Shin Edupower Pvt Ltd	「1億人に良質な教育を届ける（100 million Project）」ことを目標に掲げ、インドの様々な教育課題の解決に取り組む教育ベンチャー企業。主力製品は、「先生が楽しくなければ、生徒が楽しくいけない」というコアバリューのもとに開発された日本式集合教育プログラム（Shin Program）である。このプログラムは、ラグビー及びグローバル企業で培った経験と学びを基に、世界から尊敬されている日本人の規律やマナーの良さに代表されるような非認知能力の向上を主目的としている。過去3年間でインドの難攻不落の私立トップ校を中心に約50校にカリキュラムの一環として導入されている。私立学校への販売だけでなく、今年度予算での州政府管轄のガバメントスクールへの導入が内定するなど新たな市場へも拡大中。	教育		非公開	2016年12月:会社登記 2017年12月:事業開始	本社：ニューデリー	③Education ④Water and Sanitation ⑥Financial Inclusion	既存顧客に役立つ分野であれば関心あり		https://www.shin-edupower.com/